

陶磁器産業の史的研究

商学部教授 木山 実

陶磁器というと食器類を想像される方が多いと思うが、食器以外にも衛生陶器、タイル、瓦、ノベルティ、あるいは電力業で不可欠の絶縁体である碍子などがあり、日常生活では不可欠な存在である。このように幅広い製品群を有する陶磁器産業の経済史・経営史分野で近年精力的に研究を進めている研究者としては宮地英敏氏（九州大）、大森一宏氏（駿河台大）、山田雄久氏（近畿大）などがあげられよう。2018年においても宮地氏と大森氏が陶磁器業の論考を発表されているので、紹介させていただこう。

宮地英敏「会津製碍子の官需への採用についての一考察」（九州大『エネルギー史研究』33号）は、会津本郷焼が明治中期に有田焼にかわって逓信省や陸軍というような国家機関からの注文、すなわち官需を獲得できた要因を探ったものである。本郷焼碍子の逓信省への納入については、会津出身で陸軍少将にまで昇進し貴族院議員になった山川浩（東京帝国大学や九州帝国大学の総長を歴任した山川健次郎の兄）による働きかけが従来クローズアップされる傾向であったが、宮地氏は脇役的存在であった飯沼貞雄に焦点を当てている。この飯沼も会津出身、しかも白虎隊の生き残りである。まず工部省で官途に就いた飯沼は、明治期半ばには逓信省工務局第一課長にまで昇進しており、同郷の山川浩と連携しながら郷里の本郷焼碍子の逓信省納入を成功させる。その後、飯沼は1894年6月まで1年半、東京電信建築署で勤務したが、そこでの働きを受け、日清戦争勃発直前に広島大本営に呼ばれ、さらに戦地となる朝鮮半島に渡って電線架設に携わった。飯沼は資材選定で発言力を有する地位に就いており、会津本郷焼の官需への採用には、この飯沼貞雄の働きかけが影響していたと宮地氏はみる。逆賊の汚名を着せられた会津人の悲哀については今さら説明するまでもないだろうが、山川や飯沼らが汚名を晴らさんと国家に忠誠を尽くす中、明治期の陶磁器業界も影響を受けていたことが分かり非常に興味深い。同稿は本郷焼碍子が官需に採用された背景として、飯沼貞雄にまつわる人的ネットワークの側面以外に、2つの経済合理的な側面も指摘している。すなわち他産地で普通なされる素焼工程がなされなかったこと、また労賃コストが他産地に比してはるかに低廉であったことにより会津本郷焼は価格競争力を持っていたという。宮地氏は碍子のもつ「定期的に破損することを前提とし、定期的買い替え」を要するという製品特性を強調した上で、最後に近年の日本製品にまつわる「ものづくり」神話への疑念を提示する。すなわち日本の職人による「ものづくり」といえば、永く愛用できる高級品生産を思い描きがちであるが、本郷焼でみられたような必要最小限の水準を満たしているだけの製品の薄利多売もまた、日本の「ものづくり」の一側面であったとしているのである。同稿は宮地氏のこれまでの陶磁器研究に関する豊富な知見が盛り込まれた興味深い論考であると感じた。

大森一宏「高度経済成長期におけるモザイクタイル製造業の発展」（『駿河台経済論集』第27巻第2号）は、陶磁器の中でも高度経済成長期に特に成長の著しかったモザイクタイルについて、その生産や輸出の動向を分析し、成長要因を考察したものである。モザイク

タイルとは建築物の壁や床敷に使用される 6cm 角未満の比較的小さなタイル、あるいはモザイク模様を作るのに適した小型タイルを含む 50 cm²以下のタイルのことを指すが、戦後の陶磁器業界では食器類に替わってタイル、特にモザイクタイルの生産量が著しく伸びた。タイルの生産額に占めるモザイクタイルのそれは、1960 年代には 4 割以上を占めた。そして高度成長期にはモザイクタイルは 4 割から 5 割弱が輸出されたが、その最大の輸出先はアメリカであった。日本製モザイクタイルはアメリカで価格競争力を武器に、アメリカ製、あるいはその他諸国の製品のシェアを奪い、アメリカ市場の過半を占める驚異的な成長をみせたのであった。日本製モザイクタイルの輸出を担ったのは、三菱商事、三井物産、伊藤忠商事などの大手商社、あるいは伊奈製陶などの大規模メーカーであった。このようなモザイクタイルは日本のどこで生産されたのか。1952 年にはタイルの最大の生産地は全国タイル生産の 6 割以上を占めた愛知県であり、モザイクタイルの主要産地は同県の瀬戸と常滑であった。しかし 1973 年には岐阜県がタイル生産県首位に躍り出る。岐阜でのタイル生産の発展を牽引したのは釉掛モザイクタイルであり、その中心的生産地は笠原であった。高度経済成長開始前後の笠原では、茶碗業界の過当競争から脱して、食器からモザイクタイルへ転換する業者が相次いだ。これは多額資本がなくとも参入が可能という釉掛モザイクタイル生産の特性に起因するものだが、高度成長期には笠原は紙張り加工分野の業者も含めて 100 を超える生産者が集まるモザイクタイル産地となったのであった。モザイクタイル生産における最大の技術革新はトンネル窯の導入であり、笠原のような主要産地にトンネル窯を供給したのは、高砂工業のような築炉メーカーであった。しかし技術革新にともなう生産能力の拡大は過当競争や取引の混乱、さらには製品価格暴落を引き起こしかねない。またアメリカへのモザイクタイル輸出の著しい伸びは、1961 年にアメリカで関税引き上げ運動を引き起こし、そのため 60 年代後半には対米輸出の比率は低下し、代わって西ドイツ向けが伸びをみせる。このような状況に対応するべく、業界では 60 年に輸出モザイクタイル協議会、63 年には全国モザイクタイル工業組合、64 年には生産者の共同出資によって全国モザイクタイル輸出振興株式会社が設立された。輸出増加によって引き起こされた貿易摩擦を緩和し、輸出環境を整えるために同業者組織の結成が進んだという⁽¹⁾。

冒頭で述べたように、大森一宏氏は陶磁器産業史の代表的研究者の一人であるが、中西聡氏（慶應義塾大）を代表者とする科研費グループの中で、大森氏をリーダーとして「日本陶磁器業の戦前・戦後」と題するパネル報告が 2019 年秋開催の経営史学会大会（於、慶應義塾大）で組織され、藤田幸敏氏（愛知学泉大）と私は大森氏のもと研究報告を行った。私は陶磁器産業については全くの門外漢であったが、大森氏からアドバイスを頂戴し、上の大森論文で名があがった築炉メーカー高砂工業を中心に据えてトンネル窯について発表した。この発表のために、中西氏、大森氏、藤田氏らと何度か多治見や名古屋を訪れ、陶業関係者のもとに残された史料の調査を行ったが、特に高砂工業については、”知られざる大企業”の感があり、たいへん興味深かった。パネル報告の内容については、いずれ原稿の形で発表したいと考えている。

(1) ここで紹介した宮地論文、大森論文はともにインターネットで閲覧できる。